

北海道交通政策総合指針

重点戦略に関するこれまでの主な動き

令和2（2020）年1月

はじめに

(1) 策定趣旨

本道交通を取り巻く環境変化に的確に対応しながら、あらゆる関係者が協働して交通に関する施策を一体となって推進し、本道のさらなる発展を支える交通ネットワークを実現するため策定。

(2) 指針の性格

「北海道総合計画」の特定分野別計画。

(3) 計画期間

2018（平成30）年度から、北海道新幹線の札幌開業が予定される2030年度。

めざす姿

世界をひきつけ、地域の未来を創る交通ネットワークの実現

- ・ 4つの基本方向：①交流人口の拡大 ②ストレスのない移動 ③安全・安心な地域社会 ④防災機能の強化
- ・ 人流と物流が抱えている共通課題を踏まえ、人流・物流が一体となった効率的・効果的な施策を展開
- ・ 今後3年間で集中的に進める取組を5つの重点戦略として設定し、本道のさらなる発展を加速

具体的な施策の展開


2020年度までの集中的な施策(重点戦略)

(1) インバウンド加速化戦略

交流人口の飛躍的な拡大をリードし、世界の人が行き交い北海道にインパクトをもたらす交通の実現

(2) 国際物流拡大戦略

海外の成長力を取り込み、貨物の集積と航空路・航路の充実により、世界をつなぐ北東アジアにおける国際物流拠点の形成

- 
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック
 - ・ 民族共生象徴空間(ウポポイ)の開設
 - ・ 道内7空港の運営の一括民間委託
 - ・ JR北海道の事業範囲の見直し
などを見据えて取り組む

(3) シームレス交通戦略

鉄道やバス、タクシーなど交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない移動の実現

(4) 地域を支える人・モノ輸送戦略

人口減少のもとでも、地域の暮らし・産業を支える安定的かつ持続的な交通・物流ネットワークの確保

(5) 災害に強い交通戦略

地域や交通事業者の連携により、災害時にも安心できる信頼性の高い交通の実現

① インバウンド加速化戦略

～交流人口の飛躍的な拡大をリードし、世界の人が行き交い北海道にインパクトをもたらす交通の実現～

取組の視点

1 交流人口を大幅に拡大

- ①航空路線やクルーズ船の戦略的誘致でインバウンド等を飛躍的に拡大
- ②北海道新幹線の札幌延伸も見据えた高速走行の実現等
- ③観光資源を呼ぶグローバルビジネス等の創出

2 呼び込んだ観光客の周遊

- ①全道各地をスムーズにつなぐ交通ネットワーク
- ②空港や駅からの交通アクセスの整備等による全道周遊の促進
- ③楽しみをかき立てる観光資源の活用や観光列車の運行

平成30年度の主な取組

- 1-① 長距離航空路線の利用実態の把握及び需要予測を調査 (H30.6～H31.2)
- 1-① クルーズ船社に対するプロモーションの実施 (H30.10～ H31.3)
- 1-② 「北海道新幹線高速化記念キャンペーン」の実施 (H31.2.9～3.26)
- 2-① 道内空港の未就航区間の移動実態の把握及び需要予測を調査 (H30.7～H31.1)
- 2-② 乗り放題パス「HOKKAIDO RAIL PASS」の販売促進 (H30.12～)
- 2-③ 外国人観光客向けの観光列車モニターツアーの実施 (富良野線・宗谷線H30.12.24、釧網線H31.1.31)



令和元年度の主な取組

- 1-① 道内7空港の一括民間委託に向け、実施契約を締結 (R1.10)
- 1-① 「北海道におけるクルーズ船誘致方針」の策定 (R1.12)
- 1-② 青函トンネル内での時速200km以上での高速走行試験 (R1.9)
- 2-① 高規格幹線道路ネットワーク等の整備
開通区間：旭川・紋別自動車道 遠軽瀬戸瀬IC～遠軽IC間 (R1.12)
開通予定：深川・留萌自動車道 留萌大和田IC～(仮称)留萌IC間
根室道路 (仮称)温根沼IC～(仮称)根室IC間
- 2-② 乗り放題パス「HOKKAIDO RAIL PASS」の販売促進 (R1.11～)
- 2-② 快速「エアポート」増発による新千歳空港アクセスの増強の決定 (R1.12)
- 2-③ 民族共生象徴空間「ウポポイ」開設に向けた特急北斗の白老駅停車拡大及び駅改修の決定 (R1.9)
- 2-③ 北海道鉄道活性化協議会による地域密着型観光列車モニターツアーの実施 (R1.11)



② 国際物流拡大戦略

～海外の成長力を取り込み、貨物の集積と航空路・航路の充実により、世界をつなぐ北東アジアにおける国際物流拠点の形成～

取組の視点

1 世界をつなぐ航空路・航路の拡大

①新千歳空港を核とした国際航空貨物の拡大 ②北極海航路の拠点形成に向けたステップアップ ③港湾を活用した国際貨物の拡大

2 道内産業の活性化・高度化

①ものづくり産業・食関連産業等の集積促進 ②生鮮品輸出に対応した物流機能の強化 ③商流と物流が一体となった道産食品の輸出拡大

平成30年度の主な取組

- 1-① SIACTにおいて貨物受入能力の拡大に向け、上屋の増設工事を実施（H30.7供用）
- 1-② 最新情報の収集とインフラの整備状況を把握するため、産学官合同でカムチャッカ地方の現地調査を実施（H30.10）
- 1-③ 全国の港湾で初めてとなる農水産物輸出促進を目的とした屋根付き岸壁が苫小牧で供用開始（H30.5）
- 1-③ 国際バルク戦略港湾（穀物）に選定された釧路港の国際物流ターミナルが完成（H30.11）
- 2-② 苫小牧港において、道内最大級の大型冷凍冷蔵倉庫を新設（H30.8着工、R2春完成予定）
- 2-③ 香港等で商談会やフェア、レ斯顿ランププロモーションを実施（H30.9～H31.2）



令和元年度の主な取組

- 1-① 欧州路線等を活用した道内外からの航空貨物輸送の実態、課題を整理するとともに、実証実験を実施し、輸出に係る課題や対策を検証（R1.10～R2.3）
- 1-② 海外企業において、北極海航路を経由したコンテナ貨物のトライアル輸送を実施（R1.9）
- 1-③ 北海道開発局が苫小牧港西港区に真古舞地区の大水深岸壁（-12m）新設に着手（R4供用予定）
- 2-① 「北海道企業誘致推進会議」と連携した、企業立地セミナーの開催（R1.12：東京、R2.1：大阪、名古屋）
- 2-② 苫小牧港利用促進協議会が、リーファーコンテナを活用した小口混載輸送の実証実験を実施
- 2-③ 輸出の専門知識を習得するためのセミナー、台湾等での商談会の実施（R1.10）



③ シームレス交通戦略

～鉄道やバス、タクシーなど交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない移動の実現～

取組の視点

1 連携の促進・強化

- ①地域の課題解決に向けた交通事業者など関係者による強力なタッグチーム
- ②関係者が一体となった最適な交通ネットワークの構築
- ③持続的な鉄道網の確立

2 利便性の向上

- ①使いやすさと分かりやすさ、快適さを追求した公共交通

3 利用の促進

- ①公共交通を大切に考える考えとその行動力で地域を守る

平成30年度の主な取組

- 1-① 「シームレス交通戦略推進会議」の設置、開催（H30.5、8）
- 1-③ 北海道鉄道活性化協議会の設立（H30.12）
- 2-① JR帯広駅周辺の現地視察。案内看板等を利用者にわかりやすい誘導となるように改良
- 3-① 北海道鉄道活性化協議会において公共交通の利用促進に向けた道民キックオフフォーラムの開催（H30.12）
- 3-① 自動車通勤する振興局職員を対象に「全振興局一斉ノーカーデー」の試行（H30.11～12）

令和元年度の主な取組

- 1-③ 持続的な鉄道網の確立に向けた国への提言を取りまとめ（R2.3（予定））
- 2-① 十勝をモデル地域としてスマホを活用したMaaSの実証実験を実施（R1.10、R2.1～2）
- 3-① 北海道鉄道活性化協議会において、公共交通利用促進運動を展開し、道内の企業・団体に参加を呼びかけ（H31.4～）
- 3-① 道及び北海道鉄道活性化協議会によるノーカーデーの本格実施（R1.9～10）



④地域を支える人・モノ輸送戦略

～人口減少のもとで、地域の暮らし・産業を支える安定的かつ持続的な交通・物流ネットワークの確保～

取組の視点

1 人・モノ輸送の連携・効率化

- ①『人・モノ協働輸送』のさらなる促進 ②自動走行・ドローン輸送等の実現に向けた環境整備

2 モノの輸送の効率化

- ①輸送事業者や地域と連携した輸送の『共同化』『効率化』の促進 ②モーダルシフト等の推進
③季節変動などの解消に向けた輸送の効率化 ④荷主と連携した生産性向上

3 次世代を担う輸送人材の確保

- ①多様な人材の確保・育成

平成30年度の主な取組

- 1-① JR北海道・佐川急便、宗谷本線稚内から幌延間で貨客混載の実証実験を実施（H30.11、H31.2）
- 1-② 自動走行配送ロボットのユースケース実証（デモ）の実施（H30.10）
- 1-② 北海道開発局では、産学官民連携によるプラットフォーム「i-Snow」を立ち上げ（H29.3）、知床横断道路で実証実験を実施（H31.3）
- 2-① 物流事業者、道、北海道運輸局で構成した地域物流効率化検討会議及びWGの開催（H30.7、9、12）
- 3-① バス運転体験&合同就職相談会の開催（道内5カ所）

令和元年度の主な取組

- 1-① JR北海道・佐川急便、宗谷本線稚内から幌延間で貨客混載の本格運行を開始（H31.4）
- 1-② 北海道開発局は、全国で初めて自家用有償旅客運送による料金徴収を行い、自動運転サービスの長期実証実験を大樹町で実施（R1.5～6）
- 1-② 農業分野での物流の効率化を目的とした全国初のレベル4技術を用いた自動運転トラックの実証実験を斜里町で実施（R1.8）
- 2-① 物流事業者におけるラストワンマイル輸送、幹線輸送の共同化に向けた検討を実施
- 3-① バス運転体験&合同就職相談会の開催（道内6カ所）
- 3-① 道南地域においてICTを活用した地域交通の利便性向上に向けた実証実験（R2.2予定）



⑤ 災害に強い交通戦略

～地域や交通事業者の連携により、災害時にも安心できる信頼性の高い交通の実現～

取組の視点

1 関係機関の連携体制の強化

- ①災害時に力を発揮する交通・物流の連携強化
- ②旅行者等に寄り添う地域のサポート体制構築
- ③雪に負けない鉄道施設や空港などの機能強化と道路ネットワークの維持

2 旅行者等も安心できる情報発信

- ①スマホなどでラクラク検索・情報入手
- ②交通拠点等でチェックできる多様な運行情報

平成30年度の主な取組

- 1-① 「情報共有・対応強化WG」の設置（H30.8）
- 1-② 「観光客緊急サポートステーション」の開設訓練（H31.2）
- 1-② 北海道運輸局において「大規模地震等に備えた外国人観光客への情報集約・提供方法に関するガイドライン」を策定（H31.3）
- 1-② 北海道胆振東部地震の際に、道と北海道トラック協会及び苫小牧地区倉庫協会と締結している「災害時における協力協定」に基づき、物資輸送及び保管等を実施。
- 2-① JR北海道において、大規模災害時などに運行状況を提供するTwitter（日本語）の配信開始（H31.2）

令和元年度の主な取組

- 1-① 道庁別館での「観光客緊急サポートステーション」開設訓練の実施（R1.11）
- 1-② 北海道運輸局において、訪日外国人旅行者に対する災害時における情報伝達訓練の実施（R1.9）
- 1-③ 国土交通省において、空港BCP（A2-BCP）の策定を支援するため、「A2-BCP」ガイドライン（案）を公表（R1.11）
- 2-① 北海道運輸局において、悪天候等の際に新千歳空港からの代替移動手段を紹介するウェブサイト「北海道バスインフォ」の運用開始（H31.4）
- 2-① JR北海道において、大規模災害時などに運行状況を提供するTwitter（英語）の配信開始（H31.4）
- 2-① JR北海道ホームページにおいて、列車運行情報等を多言語で提供開始（R1.9）
- 2-① 全日空では、国際線のSMSによる運航情報（予約便の遅延・欠航など）の配信において、日本語と英語から12カ国語に拡充（R1.7）
- 2-① AIRDO Webサイトにおける繁体字中国語、簡体字中国語、韓国語の対応開始（R1.9）
- 2-① 日本航空では、SNS（LINE）を活用した運行情報発信を検討

